

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 イフジ産業株式会社

コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 徳夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画室長 (氏名) 齋藤 光男

TEL 092-938-4561

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,858	28.2	621	△10.6	627	△8.9	413	9.8
22年3月期第3四半期	6,912	—	694	—	688	—	376	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	74.48	—
22年3月期第3四半期	67.84	—

※当社は、平成22年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成している為、平成22年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,292	3,146	37.9	566.35
22年3月期	7,657	2,890	37.7	520.28

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,146百万円 22年3月期 2,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,648	—	726	—	712	—	428	—	77.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

※当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得し、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成している為、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 5,563,580株 22年3月期 5,563,580株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,410株 22年3月期 7,362株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,556,191株 22年3月期3Q 5,556,292株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年11月11日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。詳細は、本日（2月9日）開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。尚、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第3四半期連結累計期間】	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 鶏卵関連事業の受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は海外経済の減速や円高の進展による輸出の弱含みを主因として、回復基調が鈍化いたしました。

食品業界におきましては、デフレ傾向の継続や雇用情勢・所得の低迷により、個人消費が低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 8,858 百万円（前年同期比 28.2%増）、営業利益 621 百万円（同 10.6%減）、経常利益 627 百万円（同 8.9%減）、四半期純利益 413 百万円（同 9.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①鶏卵関連事業

当事業の販売環境におきましては、大手製パンメーカーへの販売が好調だったこともあり、販売数量が前年同期に比べ 8.2%増加しました。売上高につきましては、販売数量の増加や鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～12月）が前年同期間に比べ 8.7%（約 15 円）高く推移したことから、液卵売上高は 7,118 百万円（前年同期比 13.8%増）となりました。また、加工品売上高は 348 百万円（前年同期比 2.5%減）、その他売上高は 391 百万円（前年同期比 31.4%増）となりました。この結果、合計売上高は、7,857 百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

当事業の購買環境におきましては、鶏卵の需給・価格安定を目的とした「成鶏更新緊急支援事業」に始まり、また夏場の猛暑の影響で採卵鶏が 238 千羽（農林水産省発表）減少したことに加え、冬場の急な寒波到来により鍋料理等に使用する卵の需要が高まるなど、鶏卵需給がタイトに推移し、鶏卵相場は高止まりとなり原料買付単価が上昇しました。

この結果、営業利益は 481 百万円（前年同期比 30.7%減）となりました。

※成鶏更新緊急支援事業：鶏舎の衛生強化と鶏卵価格の安定を目的とし、老いて卵を産みにくくなった成鶏を出荷し、その後 60 日以上空舎期間を設けた場合に奨励金を交付する。

## ②調味料関連事業

当事業におきましては、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様のさまざまな要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めてまいりました。その結果、主力製品である粉末調味料の新製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高は 985 百万円となりました。

損益面につきましては、6S（整理・整頓・清潔・清掃・躰・節約）を推進し意識改革を行うことにより、コストの削減、生産効率の向上につとめてまいりました。この結果、営業利益は 133 百万円となりました。

## ③その他

主に不動産賃貸業を営んでおり、売上高は 15 百万円、営業利益は 6 百万円となりました。

※前第3四半期連結会計期間は、子会社の四半期損益計算書を連結していないため、調味料関連事業及びその他につきましては、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は 8,292 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 634 百万円増加しました。

流動資産は 3,911 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 569 百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加 137 百万円、受取手形及び売掛金の増加 606 百万円、商品及び製品の減少 246 百万円等によるものであります。

固定資産は 4,380 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 64 百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加 192 百万円、株式会社春日ビルを連結したことによる土地の増加 103 百万円、関係会社株式の減少による投資有価証券の減少 115 百万円等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、5,145 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 378 百万円増加しました。

流動負債は、2,696 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 143 百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加 499 百万円、短期借入金の増加 157 百万円、未払法人税等の減少 315 百万

円、未払消費税等の減少 88 百万円等によるものであります。

固定負債は、2,448 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 234 百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加 173 百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,146 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 255 百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加 257 百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 37.7%から 37.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前事業年度末に比べ 137 百万円増加し 919 百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、328 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 622 百万円の計上や減価償却費 185 百万円、たな卸資産の減少 200 百万円、仕入債務の増加 499 万円等の資金の増加が、売上債権の増加 606 百万円や法人税等の支払 490 百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、407 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 397 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、209 百万円となりました。これは、短期借入金の増加 150 百万円や長期借入金の増加 510 百万円、長期借入金の減少 328 百万円、配当金の支払 121 百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期通期の業績予想につきましては、現在の業績の進捗等を勘案して、業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年 11 月 11 日の第 2 四半期決算短信発表時に公表した平成 23 年 3 月期の通期業績予想を修正しております。

詳細は本日（平成 23 年 2 月 9 日）別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976	838
受取手形及び売掛金	2,215	1,608
商品及び製品	394	640
仕掛品	34	19
原材料及び貯蔵品	193	161
繰延税金資産	50	67
その他	65	22
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	3,911	3,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,324	1,280
機械装置及び運搬具(純額)	505	313
土地	2,197	2,094
建設仮勘定	52	191
その他(純額)	21	20
有形固定資産合計	4,101	3,900
無形固定資産	21	14
投資その他の資産		
投資有価証券	41	156
繰延税金資産	191	212
その他	52	60
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	256	400
固定資産合計	4,380	4,315
資産合計	8,292	7,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942	442
短期借入金	1,290	1,133
未払法人税等	—	315
未払消費税等	0	89
賞与引当金	32	60
役員賞与引当金	16	—
その他	414	512
流動負債合計	2,696	2,553
固定負債		
長期借入金	1,763	1,590

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	18	23
役員退職慰労引当金	513	470
負ののれん	96	115
繰延税金負債	32	—
その他	22	15
固定負債合計	2,448	2,213
負債合計	5,145	4,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	2,347	2,090
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,165	2,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△17
評価・換算差額等合計	△18	△17
純資産合計	3,146	2,890
負債純資産合計	8,292	7,657

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,912	8,858
売上原価	5,173	7,107
売上総利益	1,738	1,751
販売費及び一般管理費	1,043	1,129
営業利益	694	621
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	13	5
負ののれん償却額	—	18
その他	6	7
営業外収益合計	21	32
営業外費用		
支払利息	21	23
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	2	2
営業外費用合計	28	26
経常利益	688	627
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	0	—
受取保険金	—	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	2
役員退職慰労引当金繰入額	—	16
特別損失合計	2	19
税金等調整前四半期純利益	685	622
法人税、住民税及び事業税	332	170
法人税等調整額	△23	38
法人税等合計	309	209
少数株主損益調整前四半期純利益	—	413
少数株主利益	—	—
四半期純利益	376	413



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	685	622
減価償却費	150	185
負ののれん償却額	—	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
受取保険金	—	△15
支払利息	21	23
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△381	△606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	185	499
その他	157	△97
小計	1,077	825
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△21	△22
保険金の受取額	—	15
法人税等の支払額	△130	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14	△14
定期預金の払戻による収入	14	14
有形固定資産の取得による支出	△35	△397
無形固定資産の取得による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△192	—
貸付けによる支出	△207	—
貸付金の回収による収入	8	—
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△407

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	150
長期借入れによる収入	450	510
長期借入金の返済による支出	△238	△328
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△44	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	209
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268	129
現金及び現金同等物の期首残高	355	781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	624	919

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを柱とした事業活動を営んでおり、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,857	985	8,843	15	8,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,857	985	8,843	15	8,858
セグメント利益	481	133	614	6	621

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	614
「その他」の区分の利益	6
四半期連結損益計算書の営業利益	621

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 鶏卵関連事業の受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年同四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	5,240	75.8	6,181	78.7	940	18.0
凍結卵	1,016	14.7	936	11.9	△79	△7.9
液卵計	6,257	90.5	7,118	90.6	860	13.8
卵加工品	357	5.2	348	4.4	△9	△2.5
その他	298	4.3	391	5.0	93	31.4
合計	6,912	100.0	7,857	100.0	945	13.7

②受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末（または四半期会計期間末）における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。